

## 2月16日、京都議定書発効から10年を迎えて ～京都からパリへ「クライメート・アクション・ナウ！」～

認定 NPO 法人 気候ネットワーク  
代表 浅岡美恵

本日は、京都議定書の発効日からちょうど10年となります。温室効果ガス排出量に上限を課した画期的な京都議定書は、1997年に京都で採択された後、紆余曲折を経て2005年2月16日に発効しました。

京都議定書には課題もありますが、先進国に対して温室効果ガス排出削減義務を課した法的拘束力ある枠組みであり、各国の対策強化を促すなど温暖化防止に一定の役割を果たしてきました。京都議定書採択後、多くの先進国は炭素税やキャップ・アンド・トレード型排出量取引、再生可能エネルギー電力固定価格買取制度等の政策によって京都議定書第1約束期間の目標を達成し、経済成長をしながらCO<sub>2</sub>を減らしてきています。

しかし、京都議定書第1約束期間終了後の枠組み交渉は難航し、日本など一部の先進国は京都議定書第2約束期間への参加を拒みました。現在、日本政府は法的拘束力のある国際約束をもたず、国内にも野心的な目標・計画もなく、気候変動問題の解決に向けた気運は大きく低下しています。この10年間は、地球平均気温は産業革命以降最も高くなり、北極海の海氷は大幅に縮小し、大規模な干ばつや集中豪雨・洪水などこれまでにない異常気象が世界各地で頻発するようになりました。気候変動のリスクは一段と高まる一方であり、温室効果ガスをただちに大幅削減するための法的枠組みが必要です。

今年11月末から12月にかけてフランスのパリで開催されるCOP21では、地球平均気温上昇を「2℃未満」に抑えるために野心的で、公平で、法的拘束力ある合意をすることが期待されています。私たち人類の運命を決定づける、極めて重要な会議です。

パリ合意の成功に向けて、本年2月14～15日に、気候ネットワークは全国シンポジウム「市民が進める温暖化防止」を京都の同志社大学で開催し、気候変動の科学的知見や世界の潮流について確認しました。様々な国・地域での再生可能エネルギー100%をめざすエネルギーシフトの取り組みや、石炭火力発電から脱却する世界の潮流、脱原発と温暖化対策を両立するためのエネルギーシナリオなどが紹介されました。

気候ネットワークは、シンポジウムの閉幕に際し、パリ合意の成功をめざして市民が気候行動を起こすキャンペーン「クライメート・アクション・ナウ！」発足について共有しました。今後、様々な団体と連携し、日本国内で気候マーチや国民的議論を開催し、日本が野心的な温室効果ガス排出削減目標と実効性ある政策の導入につなげることをめざします。世界第5位の大排出国である日本の気候変動対策の強化を促すことで、京都からパリにつながる、意義ある合意を目指します。

---

認定 NPO 法人 気候ネットワーク URL<<http://www.kiconet.org>>

京都事務所 〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305

TEL:075-254-1011 FAX:075-254-1012 E-mail: [kyoto@kiconet.org](mailto:kyoto@kiconet.org)

東京事務所 〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6階

TEL:03-3263-9210 FAX:03-3263-9463 E-mail: [tokyo@kiconet.org](mailto:tokyo@kiconet.org)

## IPCC 第5次評価報告書

### ～カンクン合意では「2℃目標」の達成不可～

昨年、IPCC 第5次評価報告書がまとめられ、地球規模での気温上昇、海面上昇、海氷の減少、海洋の酸性化などがすでに起き、世界中の陸域・海洋に影響を及ぼしていることが示された。その原因は人間活動によることがほぼ確実で、今のような温室効果ガスの排出が続けば、気温は今世紀末に最大で 4.8℃上昇し、生態系・社会経済に与えるリスクは予測可能な範囲を超え、取り返しのつかない事態になりかねない。

危険な気候を回避するために地球平均気温上昇を産業革命前から 2℃未満に抑えることが世界共通の目標とされているが、2℃目標のためには世界全体の二酸化炭素の排出量を 2010 年比で 40～70%削減し、2100 年には排出をゼロもしくはそれ以下にする必要があるとされた。しかしながら、現在各国が示す温室効果ガス削減目標ではその達成はほぼ不可能である（右図：IPCC 第5次評価報告書より）。

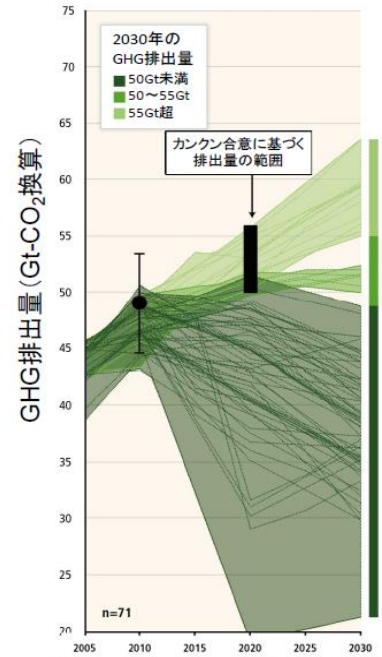


図. 2030年までのGHG排出経路 23

## パリ合意に向けて各国に求められる

### 野心的な温室効果ガスの削減目標

2015 年の国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）では、温室効果ガスの大幅な削減を含む国際枠組みの合意が目指されており、世界的に気候変動問題が政治的・政策的重要な課題に位置づけられるようになった。2014 年秋には、欧州・米国・中国の大排出国が立て続けに COP21 に向けた国別削減目標案を発表している。

#### 主要国の京都議定書目標達成状況・2020 年目標・2020 年以降の次期枠組み目標

	京都議定書(1990年比)			2020年目標 (主にカンクン合意)	次期枠組み
	目標	達成状況 ※1	達成状況 ※2		
日本	-6%	+1.4%	-8.4	-25%(90年比) -3.8%(2005年比)	
米国	-7%	—	—	-17%(2005年比)	2025年-26～28%(05年比)
欧州	-8%	-11.8%	-12.5%	-20%(1990年比)	2030年-40%(1990年比)
イギリス	-12.5%	-23.1%	-22.5%	-34%(1990年比)	
ドイツ	-21%	-23.6%	-24.7%	-40%(1990年比)	
フランス	0%	-10%	-6.5%	-22.8%(1990年比)	
イタリア	-6.5%	-4.2%	-5.4%	-25%(1990年比)	
ロシア	0%	-32.7%	-34.5%	-15～25%(1990年比)	
中国				-40～45%(2005年比) GDP原単位あたり	2030年をピークに削減へ

※1 京都議定書達成状況・2008～2012 年平均(森林等吸収源、京都メカニズムクレジットを含まない)

※2 京都議定書達成状況・2008～2012 年平均(森林等吸収源、京都メカニズムクレジットを加味)

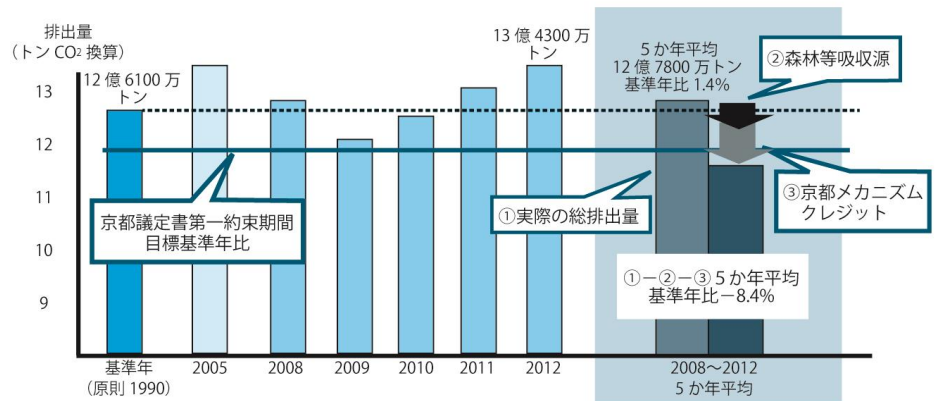
COP21 での意義のある合意を目指して、2014 年 9 月 23 日には潘基文国連事務総長主催で国連気候サミットが開催されるとともに、これにあわせて行なわれた市民による気候マーチでは、世界規模でデモが開催され、ニューヨークに 40 万人の市民が集まったほか、各都市でも数万人規模のデモが行なわれており、気候変動対策の強化を求めている。

日本でも野心的な削減目標を 2015 年 3 月までに提出することが求められている。

## キャンペーンの背景② 日本の京都議定書目標と結果の評価

### 京都議定書第1約束期間の目標「6%削減」かろうじて達成

日本の京都議定書第1約束期間（2008年から2012年の5年間平均）は90年比6%削減が義務づけられていた。第1約束期間を終え、日本の温室効果ガスの実質的な総排出量は5年平均で12億7800万トンとなり、基準年の排出量12億6100万トンを上回る結果となった。京都議定書の目標に対しては、森林吸収源3.9%、京都メカニズムクレジット基準年比5.9%を差し引き、8.4%削減となり、かろうじて目標を達成している。



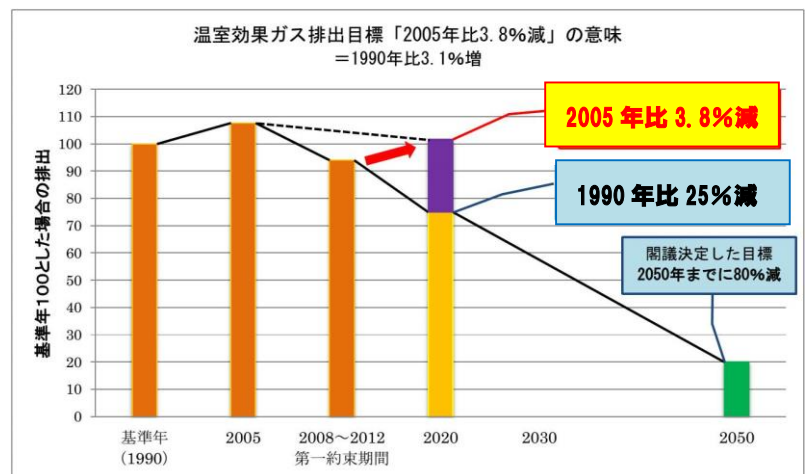
①京都議定書第一約束期間（2008～2012年）の平均排出量は12億7800万トン（基準年比1.4%）で、③京都メカニズムクレジット5.9%、②森林等吸収源3.9%を差し引いて基準年比-8.4%【①-②-③】で、京都議定書の目標を達成。

日本の京都議定書目標達成計画

では、大規模排出源である産業部門に規制をかけることなく「経団連自主行動計画」に委ねてきた。また実効性ある経済的手法が導入されることもなかった。結果的に、リーマンショックの影響で2009年の排出量が一時的に減ったものの、その後の排出量は増加に転じている。さらに、日本の温室効果ガスの約3~4割を排出する発電所の対策を基本的に変えることができなかった。その背景には、①石炭火力発電の発電量が90年以降で3.5倍に増え、②再生可能エネルギーはわずか3%程度と低迷状態が続き、③効果的な省エネ政策も行なわれなかったことがあげられる。再生可能エネルギーの導入目標をかかげ、エネルギーシフトの重点政策化で削減ポテンシャルは大きくなる。

### 2013年以降の排出削減目標

日本は、2011年の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の史上最悪の事故を受けて、日本の原発依存型の気候変動政策の大幅見直しが迫られている。エネルギー基本計画も旧来と変わることなく、気候変動・エネルギー政策の転換が打ち出せていない。2013年のCOP19では、2020年までの温室効果ガス削減目標を、90年比25%削減から05年比3.8%削減（90年比3.1%増加）へと大幅に下方修正した暫定目標を発表し、多数の国から非難が相次いだ。さらに、未だに2020年以降の削減目標案の議論は十分進んでおらず、2015年3月末と定められた期限までの提出時期も曖昧にしているため、世界第5位の大排出国としての責任を果たせていない。



### 市民の気候変動への認識を深め、実質的な削減へ

2015年、パリ合意に向けて日本が野心的な目標を打ち出し、実質的な排出削減につながる政策を実現するためにも、より多くの人に気候変動が及ぼすリスクへの理解を促し、気候変動政策が、国内での重要政策課題であるという認識を広めなければならない。

また、気候変動問題を扱う様々な団体が連携しながら、気候変動対策が強化されるよう市民によるシンプルなメッセージを社会に発信するとともに、先進国である日本の野心的な削減目標と実効ある気候変動政策の実現を目指していくことが求められます。